



議会だより



エンジョイ!
生涯楽習広場&ふれあい福祉健康フェア

- 3月定例会 2 ページ
- 委員会 Q & A 3 ページ
- 一般質問 10人登壇 4 ページ
- 村民の声 14 ページ

新年度一般会計予算 **49億 6200万円** (前年度比4%の増)

- ・ 中学校にもICTを活用した授業を導入
- ・ ふれあいど〜むにトレーニング用具を整備
- ・ 奨学金の貸与月額3万円から最高月額が5万円に増額

新年度一般会計事業内 (抜粋)

- 空き屋バンク業務委託料 30万円
- キラリと光る地域活性化補助金 700万円
- 道の駅周辺のWi-Fi設備 610万円
- 新エネルギー測量調査委託料 200万円
- 荒川郷ゴミ焼却施設解体負担金 2069.6万円

平成28年度第1回定例会が3月10日〜23日の会期で開かれました。

初日は村長の新年度施政方針の表明、その後の一般質問では議員全員10名が登壇し2日間にわたりおこなわれました。

上程された議案は質疑を経た後、各常任委員会、予算審査特別委員会へ付託され、最終日には全議案が可決され、同意1件が承認、陳情1件が採択されました。



トレーニング用具が整備されます

- わかぶな高原スキー場への貸付金 2000万円
- ゆ〜む設備改修工事 6326万円
- わかぶな高原スキー場関連工事 5190万円
- 移動系防災行政無線工事 8600万円
- せきかわ歴史とみちの館空調設備改修工事 4200万円
- 中学校ICTシステムリース料等 994万円
- ふれあいど〜むトレーニング施設整備 760万円

条例の制定

■ 関川村小規模企業の振興に関する基本条例

条例の一部改正

■ 関川村奨学金貸与条例
 現行の貸与月額3万円から貸与最高月額が5万円に増額されます。

■ 関川村奨学金貸与条例
 なお、奨学生が卒業後、村に住所を有して現に居住している場合は返済額の一部の免除をうけることができます。

陳情

■ 軽度外傷性脳損傷・脳しんとつこの周知と予防、その危険性や予後の相談のできる窓口などの設置を求める陳情が採択され関係機関に送付されました。

27年度 一般会計補正予算

■ わかぶな高原スキー場少雪対策支援補助金 500万円追加

同意案件

■ 関川村教育委員会の委員の任命について
 ・ 河内 宗氏 (沢) の選任に同意しました。

■ 村特別職の給与、議員報酬などが4月から月額1万2千円から2万円の範囲で引き上げられることになりました。



関川小学校のICTによる授業

平成28年度 予算審査特別委員会 でのQ&A

ロードスバイク、ツイストなど8種類です。スポーツ推進員や新潟リハビリ大学などとの協定も予定しています。

Q、荒川郷ゴミ焼却施設解体事業の概要は。

A、総事業費1億6310万円、村の負担額は2069.6万円です。

Q、移動系防災無線更新工事の内容は。

A、総事業費は8600万円、その財源は国庫補助金2分の1、残りは過疎対策事業債を予定しています。車載車及び本部の40基をデジタル化するものです。

Q、小学校・中学校のICT授業関係の予算は。

A、合わせて2900万円ほどになります。

Q、せきかわふれあいどくむに設置する、トレーニング器具の種類と指導者の配置は。

A、ストレッチマットやコ

常任委員会 Q&A

減ってしまうが、推計値より1000人ほど多い3400人程度の人口を維持したい。その前提になるのは、転出と転入の差をなくすることと出生率2.5人を達成することです。

【総務厚生常任委員会】

関川村奨学金貸与条例の一部を改正する条例

Q、新しい制度の募集はいつから実施するのか、貸与額はどのようにきめるのか。

A、募集は4月1日から30日までです。貸与額は本人の希望により選択する。

第六次関川村総合計画基本構想を定めることについて

Q、第六次総合計画基本構想を定めるにあたり、参考とした人口ビジョンの概要は。

A、2015年の国勢調査人口は5835人で、このままの推計では45年後の2060年には2300人に



【産業建設常任委員会】

関川村小規模企業の振興に関する基本条例の制定

Q、村内には多様な小規模企業があるが、予算をつけて事業を開始することはあるのか。

A、小規模企業振興基本法の交付施行により、商工会から村として小規模企業振興の基本的な部分を定めてもらいたいという趣旨の要望があったものです。

議員研修会

・期 日 平成28年1月8日(木)

・場 所 役場会議室

・参加者 全議員

・講師 新潟県立大学

・内 容 田口一博 准教授

「議会の活性化・議会の使命」について講演をしていただきました。

活発な質疑応答がなされ今後の議会活動に生かせる内容の研修会でした。



一般質問



高橋忠夫議員

バイオマス発電事業には
終止符を打って、
手を引く考えは

議員

材供給の確約を得ているという3団体の名称と比率を伺う。

村長

年間必要量2万6千トン、うち県森連1万トン、県内民間業者6千トン、県外民間業者1万トンの覚書をパワープラント関川がそれぞれ交わしています。なお、民間業者については先方の同意があれば公表出来ると思っています。

議員

村長の年頭挨拶の中で「このほど見通しがつき、プラントに使用する新型エンジンを開発した米国の企業が資金をもって建設することになりました。準備作業が一挙に展開されると思います」とある。ここにきて今更新型エンジンなのか、不安定極まりない事業計画で発電事業が出来るかと考えているのか、また、先の行政報告のなかで早い時期に住民説明会を開催できると聞いている。住民があつての行政ではないのか、立派

な基本条例も泣いているのではないか、説明会はいつ頃になるのか、併せて貸付金は返済されているのか伺う。

村長

事業の推進にあたりましては、(株)パワープラント関川と日米の関連団体との間で合意書を交わし、その上で検討を進めてきています。村はその立会人の立場です。契約はまだ締結しておりませんが、契約すべき事柄を整理している最終段階と捉えております。貸付金は現時点では返済されていませんが、この事業資金が確保でき次第返済できると思えますし、今年度の出納閉鎖までに完了するものと理解しております。今後事業スケジュールなど具体的な内容をお示しできる段階になりましたら、改めて村民の皆様と説明する機会を設けたいと考えていますのでご理解下さい。

議員

こんな小さい村で事業を展開するには、それ相応の

魅力がなければ数十億円もの資金を投入することはないと考える。私は実証試験の場としか考えているのか思わない。いつその事、この事業から手を引くことは考えられないか。

村長

この事業の資金を準備することになったエンジンメーカーが、このような形で事業の進出には、関川村における事業を足がかりにして、再生可能エネルギーに関する新たな技術を普及・拡大したいという思いがあるものと思います。高橋議員がおっしゃいましたように、関川村の事業が実証試験的な意味合いも含んでいると言えるかもしれせん。したがって、これらの目的が達成されましたら、納入される土地貸付料や固定資産税以上に、村として積極的に利益をもとめなくてもいいのではないかと考えてもありません。事業の関連分野である林業やエネルギー施策など、事業の実によつて得た利益を地

域に還元していくことができるのであれば、極めて有意義なことです。これらには事業の実現が前提になりますので、村としましても出来る範囲で支援を続けたい考えです。

議員

バイオマス発電事業については、長い年月と多くの時間を費やして来ている。また、これに対する村民の大切な税金も、間接的な費用として費やされてきているのも事実である。行政に対する住民の不信感、確執があつては、事業の成功はあり得ないと考えるが伺う。

村長

この事業に関する検討を始めてから今日までの間、資金を提供してくれる者や使用機器、事業規模など幾つかの変更があり、当初思っていたことができなかったことは、全く議員の指摘の通りであり、そのように認識しています。

一般質問



伝 信男 議員

わかぶな高原スキー場の
今後の在り方は

議員

12月の定例会見でも質問しましたが、理解できない点がありましたので今回再度、わかぶな高原スキー場と村の関係について次の質問をさせていただきます。

前回の質問で、村長が大株主である会社の子会社であるわかぶな高原スキー場に補助金を出したり、貸付金を出しているのはおかしいのでは、との質問に対し、補助金を出したり、貸付金を出しているのは別の会社の株主ですとの答弁であった。

法的には問題ないかもしれないが、また村の補助金等交付規則に従ってやっていると思うが、村長としての立場を考えると、村民に疑問視されるのも当然だと思うが村長の考えは。

村長

前の所有者から、撤退するとの方針が示されたとき、村内関係団体から存続してほしいとの強い働きかけがあり、私も個人の立場でか

かわりを持ちました。いわばスキー場存続のための方法でした。存続するために村として様々な支援が必要でした。

わかぶな高原スキー場の存続は、村の観光振興のためには大切なことだと考えています。私の立場としては、私的な問題として考えているわけではありません。村とわかぶな高原スキー場の関係は、前の所有者から施設の累積負債を完全に整理して無償で譲渡され、運営会社は株式会社スミコリゾートを商号変更したわかぶな高原スキー場に委託しています。運営会社への村の出資はありません。

議員

村として冬の大切な観光資源としてスキー場を継続するのであれば、村民に疑問を与えないように関係者を交えて今後のスキー場のあり方について検討してもらいたい、村長の考えは。

村長

スキー場を取り巻く関連の皆さん方と相談しながら、バックアップ体制を今後どのような形でできるかを検討していきたいと思えます。

議員

地権者との話し合いはプロジェクトチームを立ち上げてやるとのことでしたが、村長自ら話し合いをしたほうが良い結果が得られると思うが、村長の考えは。

村長

地権者の皆様に誠意を示すためにも、私が主体で話し合うことが必要だと考えております。

プロジェクトチームは村長、副村長、農林観光課長、総務課長など関係する職員10名程度で組織しています。これまでも、これからも、私村長が先頭に立って話し合いをしていきます。

議員

前回の契約更新とは条件が変わっている。地権者の

皆さんに理解してもらえようようにしていただきたい、村長の考えは。

村長

地権者の希望などを聞きながら、お互いの信頼関係の中で進めていかなければならないと考えています。



一般質問



菅原 修 議員

議員

2014年度、新潟県と県内の30市町村に集まったふるさと納税制度による寄付額は、合計2万1000件で5億円を超えて、いずれも過去最高に、2015年度もさらに上回るペースで伸びている。最近はその制度が知られ、手続きも簡単になつていて、寄付のお礼に返ってくる特産品も工夫されることなどから、応援してくれる人が増えている。そこで、関川村のふるさと納税の現状について伺う。

村長

ふるさと納税は、2008年度に創設された地方自治体への寄付金に対して優遇する制度です。ふるさと納税は、地方間の格差や過疎などによる税収の減少に悩む自治体に対して、都市との格差是正を推進するというのが本来の趣旨です。この制度により、関川村にはこれまで7年間に延べ370人の皆さんから総額で2450万円を超える寄付

をいただいています。寄付をしてくださる方は、いで湯の関川ふる里会、関川村の関川村人会の会員の方が半数を占めています。

議員

ふるさと納税と地域の活性化をどう考えるのかを伺う。

村長

寄付金を活用することによる地域の活性化については、ふるさと納税をする際には、使い道を福祉・医療に関する事業や教育に関する事業など、幾つかの事業を示して、指定をしていただくようにいたしています。特に希望がない場合には、村長一任としてもらっています。平成28年度では、小学校のICT教育に必要なデジタル教科書の購入や社会福祉協議会で実施する障害者交流事業の補助金に充てる予定にしています。

村では、昨年からの寄付金額に関係なく、地元産のコシヒカリ4キログラムを返

礼としておりました。平成28年度からは、返礼品をさらに充実させたいとして、現在、地元産の品ぞろえを検討しているところです。課題は、村内で産する村内産の返礼品ということ、確保の方法なども検討しているところです。

議員

他地域では1年間で数億円を受けている事例もあり、村上市でも7600万円以上。村でもネットを活用したり、返礼品に温泉利用券やスキー場のリフト券をラッピングしたりなど工夫していくべきでは。

村長

全国状況なども私も承知しています。県内では燕市など、村上市と並んで突出しているところがあります。

最近、企業での納税はかなり制限しなければならぬというような国の動きもあります。しかし、私どもは先ほどの

の答弁で今後検討すると申しました物品の中にも、議員ご指摘の温泉旅館の利用券なども含めていかなければならないと考えています。今後ともそのアイデアなどご指導いただければと思います。



一般質問



小澤 仁 議員

- ・ 関川村教育構想のより充実を
- ・ 関川村総合計画策定について
- ・ 村の事業を、民間委託、民営化は

議員

関川村教育構想2016について、村の補助施策を盛り込み、より充実し、また現実的な構想に作り上げる考えはあるか。

教育長

関川村教育基本構想2016は、ふるさと関川を愛し、誇り、発展させる人づくりを基本理念とし1、学校の教育力を高める。2、安心して学べる環境を整える。4、地域に豊かな学びを作る、の4つの基本方針とそれに基づく15の目標を示した教育委員会が取り組む構想であります。ご質問の子育て、教育の補助施策については、主に基本方針3の安心して環境を整える、の中の目標、経済的支援の充実と支援のネットワーク化に関係していると受け止めています。今後、関係課と連携しながら具体的な施策を進めるとともに、さらに充実した教育構想となるよう内容を検討していきたいと考えています。

議員

(1) 総合戦略について、総合計画策定委員会の人選はどうなっているのか。

村長

総合計画策定委員会は職員によるプロジェクトチームであり、各課の班長を中心として30人程度です。検証、見直しについては、総合振興審議会の委員40名の皆さんにお願いしているところです。

議員

(2) 関川村総合審議委員会の委員の人選と任期は、もう少し年齢や専門知識をもった人の枠があっても良いのでは。任期も1期2年では短くはないか。

村長

委員数を多くして、幅広い分野の皆さんに参画して頂くことが狙いですが、国の国土審議会を手本といたしまして、関川村オリジナルの仕組みです。総合振興審議会の大きな目的は、村が策定する計画などの審議に関して大勢の村民の皆さんにかかわってもらいたい

という思いがあつて、まさにこれが協働の目的とするところです。

委員は、村長が委嘱または任命することになっていて、なるべく幅広い分野の皆さんに委員をお願いしています。かつては、村からの一本釣りなどの方法で、または公募を試みたこともありましたが、地域のバランスもあつて現在はコミュニティ組織を通じて推薦してもらっています。

現在の委員は、20代から60代前半までと年齢幅も広く、40名のうち女性が14名となつていて職業など様々で、いろんな経験をされている方が非常にバランスのとれた構成となつていて思っています。

任期については設置条例により2年ですが、再任を妨げません。3期、4期と長く努めていただいている方もおられます。現在の委員は昨年9月末で任期満了でしたが、総合計画や総合戦略の審議が継続していただいたので基本的には再任を

お願いしました。

議員

村の事業を、民間の委託もしくは民営化を検討する考えはあるか。

村長

村有の公共施設について、法に基づく指定管理者を求めているほとんどは、集落の集会施設、農村公園などです。民間委託の可能性のあるのは、ゆくむなどの観光施設、社会福祉施設に限られると思います。例えば、ゆくむなどをもっと収益性の高い経営をしたらとの考えもあります。地元雇用だけでなく、燃料から消耗品まで村内業者から購入している、あるいは上下水道の使用料も村にとつては大きなウェイトを占めています。また、収益の得られない施設との関連もあるので、民間委託にした場合、経済の原則に従えばその様な配慮がなくなるかもしれませんが、それらの影響を十分に考慮する必要があります。慎重に対処していきたいと思つています。(抜粋)

一般質問



平田 広 議員

・ 国の制度「ふるさと納税」と「地域おこし協力隊」の活用で村の活性化を
・ 自殺に対する対策や課題は

議員

ふるさと納税について、昨年3月の一般質問の答弁では、国からの通知もあり今後の動向に注目し、対処していきたいとのことだった。

その後、国の制度改革による誘導もあり、全国的に競争も激しく大変な盛り上がりで寄付金もウナギ上りである。地方にとっては貴重な財源と特産品の販売や村のPRにもなる。

関川村も、特産品やユニークな特典を設けて、積極的に全国に発信してもらいたい。村長の考えを伺う。

村長

地域活性化や経済振興の観点から、28年度からは返礼品を少し充実させ、インターネット等による決済システム導入や寄附手続きの簡素化に努め、納税を誘導していきます。

議員

ちよつと遅ればせながらと言う感じはするが、前向きに考え取り組むと言うことでですので歓迎し今後に期

待する。

返礼品の品揃えについては、村内に限らず近隣市町村との提携も考えられる。

また、国の構想では企業版が検討されているようだが、合わせて取り組んで欲しいが村長の考えを伺う。

村長

企業版のふるさと納税は国ではかなりの制約を想定しているようです。現段階で私どもが準備する品揃えは他と比べてわず

かですが、新しい予算に組みせていただく予定です。

議員

地域おこし協力隊は、都市部から生活支援などの協力隊員として村のために活動してもらえる国の制度だが、人件費や住居・車などの活動に必要な物品は特別交付税で全額財政支援してもらえる取り組みがいのある事業と思う。

村の総合戦略の中では、5年以内に3人の地域おこし協力隊員の採用委嘱を考えているようだが、早急な取り組みと積極的な事業の

導入を望む。村長の考えを伺う。

村長

地域おこし協力隊の活動期間は最長3年で、活動経費は国から特別地方交付税に算入されます。

村でも、今後この事業に取り組みたいと考えています。

まずは地域での受け入れ体制の整備を進めて行く必要があります。

昨年はコミュニティ連絡協議会が先進地視察を行い、村でもシンポジウムの開催などで機運の醸成に努めています。

募集には、まず10年来交流のある国際ボランティア協会（IVUSA）のOB・OGらをターゲットに、新年度は2〜3名の募集を予定しており、県とも連携しながら積極的に呼びかけ、制度の活用を図りたいと思っています。

議員

過去10年間の自殺率が県内トップと言う報道があったが、大変不名誉なこと

思う。実態を知りたいので、各年度の数と男女世代別のデータを提出して頂けないか。

また、どういう傾向にあるのか、現状の課題や対策等について村長に伺う。

村長

報道は県作成のデータに基づいたもので、個別具体的な提示は遺族らへの配慮から控えさせていただきます。

傾向としては40代から60代までの働き盛りの男性が多く、原因については複数の要因が重なっていると考えられ、特定は難しく把握は出来ていません。

対策として、家族や地域の気付きが重要と考え、声かけや見守りが出来る関係作りに入っていきます。また、遺族や専門家の協力を得て、自殺と関連するうつ病や精神疾患を抱える人を対象にした認知行動療法や生活機能訓練の講座を実施しています。今後も県

や関係機関との協働で、自殺者ゼロを目指して取り組みを進めていきます。

一般質問



鈴木万寿夫 議員

- ・ バイオマス発電事業からの撤退は
- ・ 災害時の避難路の改善を

議員

木質バイオマス発電の失敗事例を調べてみると、雇用の確保、林業の活性化などのバラ色の話に飛びつき、さまざまな事業構想、樂觀的過ぎる燃料調達計画によるものが多いとのことだ。

村が、この事業の基本計画すら見ていないのでは、こうした失敗例に類似している上、関係するアメリカの会社の信頼性にも疑問がある。

村民が疑問と不安を抱いている中で、この事業をこれ以上継続することは、村民の行政全般に対する信頼を損ないかねない。村はこのバイオマス発電事業から完全撤退することが最善の策と思うが、村長の考えを伺う。

村長

疑問や不安のご意見があることも承知してはいますが期待と応援のご意見もいただいております。

現段階では引き続きこの事業を推進したいと考えています。

議員

この事業は、通常使われているエンジンの3分の1の燃料で済むというメーカーの話だけを信じて、実績のないアメリカ製のスターリングエンジンを採用するところに大きなリスクがある。

現在、バイオマス発電事業を稼働しているところや、これから予定しているところの技術者や専門の研究者にも確認したが、そんな性能のエンジンはあり得ないとのことだ。

そんな高性能エンジンがこの世に存在しないとすると、この事業は抜本的かつ大幅な見直しが必要になり、稼働のめども立たないことになる。

村は、この事業に村の出資金以外に財政的リスクを負うことは一切ないとのことだが、パワープラント関川はアメリカから40億円もの資金融資を受けるとなると、年間の利息だけでも、巨額になる。連帯保証人は誰か、村の負担はないのか。

村長

連帯保証の件ですが、今はまだわかっておりません。村はそのようなリスクを背負うという立場にはならないよう話を進めています。

また、エンジンの信憑性につきましてのご質問ではありますが、エンジンの実際の構造部分については知らされておりません。その理由にはアメリカの事情によるものではないかと推測しています。

議員

昨年5月の村民説明会以降、事業内容も大幅に変更になっている。村民説明会の期日を明確に示してもらえないか。

村長

説明会の直後にまた状況が変わるという可能性もあり、さらに村民の皆さん方に疑問を抱かれるのではないかと考えており、そのタイミングの見きわめを慎重にしているところです。

議員

関川村でも昭和42年の大水害から半世紀近くが過ぎ、当時の体験を語り継ぐ人も少なくなり、風化しつつある。

関川中学校は災害時の避難場所の一つであり、また水害時は災害対策本部の位置するところでもある。

災害弱者が増えた今では車での避難が欠かせないが、中学校へ続く米坂線の跨線橋の幅員が狭く、避難路として、また防災活動上の交通渋滞を来すネックとなる部分である。

そこで、跨線橋の拡幅が急務と考えるが、村長の考えを伺う。

村長

拡幅改良の必要性と重要性については十分に認識しています。

今後、橋梁点検を予定しておりますので、その結果などに基つきまして、現在の位置での架替えが可能であるか、あるいは別な場所への新設等について検討します。

一般質問



高橋正之 議員

- ・ 新設村営住宅への入居について
- ・ 大石川流域の河川設備
老朽化対策は
- ・ 金俣地内の林道崩壊の復旧は

議員

12月の定例会で、人口減少を緩和する対策と取り組みという質問で、いま建設中の住宅を若者向けに5世帯募集するという事だった。申し込みに行ったところ、3世帯分の募集と言われたがどうなっているのかという問い合わせがあった。このことについて伺う。

村長

村営住宅の入居募集について、前回、12月の議会に人口減少抑制のための施策を説明した際の建築中の整備戸数が、募集戸数と違うのではないかと質問ですが、建設する5世帯分のうち、2世帯分は村内にある社宅が老朽化したために撤去する会社の社員向けとして入居を認めることとし、3世帯について公募、2月末で締め切り、3世帯の応募があり、全て4月1日から入居してもらったものになります。

議員

関川村には、清流荒川を本流として、支流には女川

鍬江沢川、大石川など幾つかの川が流れている。昭和42年の羽越水害後、河川改修が行われ50年を迎えようとしている。

村長

大石川流域には、幾つかの頭首工が設置されているが、老朽化が進み、ゲートの開閉が困難になっている。そのことについて、村ではどのように考え、どう対応していくのか伺う。

村内の公共施設や農業施設は、羽越大水害の復旧工事で実施したものが多く、50年を経ようとしている今日、質問の大石川流域には頭首工が6ヶ所あり、いずれも老朽化が進んでいます。そのうち川口頭首工は平成26年10月に油圧シリンドラから油が流れ出し、関川村土地改良区に加入を申し入れていました。また、安角頭首工でも故障があり、ほかの頭首工にも問題があります。改修事業を円滑に進めるには、土地改良区の加入がまず条件となります。村では、大石川右岸の頭

首工について、新潟県土地地域振興局や関川村土地改良区、受益関係者などともに連携しながら、平成28年度に機能診断を行い、その上で将来の頭首工の統廃合も含めて施設の事業化について調査検討を行うことにしています。

議員

大石川流域の施設について、平成28年度に機能診断を行い、調査検討をおこなうということであるが頭首工の補修、取り壊しなど受益者の負担が大変だと感じました。そこで、過去において黒岩頭首工から大石川流域まで用水路を引くという計画があったと聞いていますが復活できないか伺う。

副村長

黒岩頭首工については、村も負担して、数年計画で本格的な調査を実施して、上流から大石川沿線すべて網羅する水利計画の調査を実施した経緯があります。実現に近づいたときに、地元から賛同が得られなくて中止になったと理解をして

います。受益者の協力と理解が一番大事なことでないかと思っています。

議員

金俣地内にある営林署の林道が、昨年、一部崩壊したが、まだ復旧に至っていない。村として、どう考えているか伺う。

村長

金俣地内で、昨年春に発生した国有林内の林道崩壊については、村の補助事業を利用して崩壊した用水路の仮復旧を行い、5月2日に工事を完成させています。村では、今後も下越森林管理署村上支署に要望を重ねながら、治山復旧事業の実現に努めていきたい。



一般質問



伊藤敏哉 議員

村の主要産業である観光の
一翼を担う温泉街の
環境向上について

議員

村では地域産業の柱として、観光の振興に力を入れている。第5次総合計画をはじめ昨年12月に発表された関川村地域総合戦略においても観光を村の主要産業と位置付け振興を図っていくとしている。

先日、高瀬、鷹の巣、雲母、湯沢の各温泉地を巡った。それぞれに立地も異なり、それぞれに風情のある温泉街を巡ってみて、村内にこのような素晴らしい温泉街を有していることに改めて感慨を深めた。

そのときに残念に感じたのは、一番大きな温泉街である「高瀬温泉」の町並みの環境がかなり大きな割合で荒れた状態になっていることだった。特に閉館した旅館の道路に面した部分に現在は使用されていないであろう物品が多数放置されていたり、伸びた草木が枯れたまま放置されている状況も見られた。

各旅館では個性化を進め、観光客の気持ちになったお

もてなしに真剣に取り組んでおられる旅館もある中、本村観光地の顔である高瀬温泉の街並みの環境を改善することは急務であると思うが、村長はこの現状をどのように考えているか伺う。

村長

高瀬温泉の街並みは、ご指摘のとおり空き家となった建物が多く放置され、景観上だけでなく安全面でも問題があると考えています。高瀬の廃業した旅館や店舗は、建物所有者、抵当権者、土地所有者などが複雑に関わり合っており、適正な管理がなされない状態が続いています。

平成24年2月に空き家旅館の一部が豪雪により倒壊しました。村では所有者に撤去を指導しましたが、撤去されず、高瀬振興会が事業主体となり撤去し、村から観光地緊急支援対策事業助成金200万円を交付するとともに振興会と高瀬温泉株式会社も負担して撤去した経緯があります。また、高瀬地内の空き家

議員

空き家関係の権利関係の調整など抜本的な対策を根気強く進めていただきたい。

また、一方で村長の立場、観光協会長の立場から関係団体に呼びかけ、ボランティア活動的な環境改善の取り組みはできないか。小さな取り組みからスタートして地元集落や地域に動きが広がっていけば村民にその情報が伝わり高瀬温泉の利用拡大にもつながっていくと思う。村長のリーダーシップでできることから一歩進めていただきたいと思います。村長の考えを伺う。

村長

ボランティア的な地域を挙げての美化運動については、大変貴重な指摘をいただいたと思っています。高瀬集落の住民の皆さんや観光協会にもお話ししたり、村としても可能な範囲でボランティア活動について実施を検討していきたいと考えています。

の1軒について、隣家に被害が生じたため、弁護士と協議し、課題の整理を行い、改善に向けた事務を進めています。権利者が多く、また複雑化しており難航しています。高瀬にはこの他に2軒の危険な空き家があり、これらについても条例に基づき適正管理を指導しています。空き家対策につきまして、平成26年5月に全面施行された空き家対策特別措置法があり、また村でも昨年1月に関川村空き家等の適正管理に関する条例を施行しています。しかし、村が一方的に解体できるものではなく、あくまでも所有者への改善を命令できる体制を整えたものです。どうしても勧告に従わない場合には、代執行により解体し経費を所有者に請求するという手続きをとる方法もありますが、代執行が実施されたのはこれまで全国でも数例しかなく、極めてその判断は難しいものがあります。

一般質問



加藤和泰 議員

- ・ スポーツ少年団加入促進策は
- ・ 関川中学校に陸上部新設の考えは
- ・ 教員の多忙化対策は

議員

関川村スポーツ少年団の加入状況は、一旦帰宅後6時や6時半に練習を開始する種目よりも放課後の午後4時から練習を開始する種目の加入率が高い。

送迎が困難等の事情でやむを得ず入団出来ない子供もいるが、出来るだけ公平に多くの子供たちにスポーツに親しむ機会を与える取り組みを検討出来ないか。

教育長

子供たちがスポーツを楽しみ、集団的な活動を通じて思いやりや協調性など社会性を身につけていくことはとても大切なことと受け止めています。

2月4日に行われたスポーツ懇談会では、現状と課題について情報を共有し、スポーツ少年団加入促進、指導者の確保、指導者の勤務の関係で活動開始時間が遅くなること、保護者の送迎などが課題に挙げられました。

より多くの子供たちに入団してもらうため、2月24

日に関川小学校で3年生以上を対象にスポーツ少年団合同説明会を実施しました。

議員

村としてスポーツ専任職員を配置する考えは。

教育長

スポーツ専任職員について検討事項として考えた事もありました。ただ、スポーツ専任職員を配置しても一種目しか対応出来ないことや、予算的な事も考え、現在のところ実現が難しいと考えます。

議員

現在スポーツ少年団の種目で加入数が一番多いのは陸上競技であるが、中学校の部活動で団体競技の存続が厳しい状況下、陸上部を新設する考えはあるか。

教育長

部活動の新設、廃止については校長の権限のため、そのような考えがあるか校長に確認します。

議員

学校の抱える問題が多様化する中、会議や事務、外部活動などの増加による教

員の多忙化が問題視されているが、関川小学校、関川中学校の現状は。

教育長

ご指摘のとおり、教員は日々の授業に加え、授業のための教材準備、校務分掌事務、諸会議や研修、子供たちの教育相談や夜間の家庭訪問、加えて時間外でのPTA会議等の諸準備や運営にも携わる中、多忙感が強いのが現状です。

この対策として、小中学校では多忙化解消アクションプランを策定し、会議の精選と運営方法の工夫、終了時間を守る等の対策を講じて多忙感の緩和に努めています。

教育委員会としては、学校の最終退勤目標時刻を午後7時とし、それ以降仕事をする場合に居残り簿に氏名、業務内容、退勤時刻を記入させ、実態を把握し、校長と連携しながら目標時刻までに退勤できる職場づくりを進めているところで

議員

児童、生徒は1日の大半を学校で過ごす中、教員には児童、生徒と向き合う時間を多く取れるような配慮が必要と考える。

教員の負担軽減のためにも関川村の小中学校において適切な数の事務職員を配置出来ているか伺う。

教育長

学校規模に応じて事務職員の配置規定がありますが、その規定どおり適切な配置をいただいています。

議員

村の活性化のためには、人材を育てる事が大切であり、そのために教育が礎となっていくと考える。

関川村教育構想2016の理念もと、関川村の教育がさらに発展する取り組みを希望する。

一般質問



近良平議員

- ・小規模多機能自治をやるべき
- ・ホームページの現状は



議員

小規模多機能自治で2025年問題に備えるべきではないでしょうか。

2025年には、1950年生まれの人たちが、後期高齢者になります。介護に限らず、さまざまな高齢者用サービスが必要になります。必要なサービスは、関川村でも各集落や郷単位で違ってくる。それらのサービスを役場が一元的に担うのは大変な知恵と労力を必要とします。最近、島根県の雲南市を中心として、小規模多機能自治という取り組みを始めています。旧村単位や旧小学校区単位で地域づくり協議会を立ち上げ、地域の課題を探しみずから解決していくという取り組みです。雲南市の市民は、各協議会が競い合って地域づくりに取り組んでいます。我が関川村には、各郷にコミュニティ組織が結成されています。全国的にも関川村は高齢化が著しい村です。早急に小規模多機能自治に取り組む必要があると考

えます。そのために、小規模多機能自治ネットワークに加盟し、職員を派遣または講師を招くなどの取り組みを進めるべきと考えます。村上市は既に加盟しましたので、足並みをそろえて推進すべきです。小規模多機能自治に対する村長の考えとネットワークに加盟するかしないかをお聞きます。

村長

国勢調査の人口では、5835人となりました。人口ビジョンでお示しをしているとおり、今後も人口減少は続くものと、たいへん憂慮しています。

人口減少問題は、ご指摘のとおり、減少に歯止めをかけることと、人口が減少してもむらづくりを継続していける体制にすること、これらが重要であると考えております。

小規模多機能自治ネットワークは、島根県雲南市などが発起人となって、小学校区程度を単位として地域づくりを進める住民組織の

連絡会議で、昨年2月に発足したと聞いています。

村には9つのコミュニティ組織があり、地域のみなさんのご努力もあって多様な取り組みを行っています。このコミュニティ組織で小規模多機能自治、地域づくり協議会の活動をという提案ですが、9コミュニティ組織の活動範囲をみますと、旧小学校区域と同一のもの、複数の旧小学校区域となっているもの、あるいは一集落で構成しているもの、それぞれバラバラであり、地域住民の密着度にも違いがあることから、地域の課題を探し自ら解決していくという地域づくり協議会の活動が、同時期一斉に始めることは、少し難しい面があるのではないかと感じています。

しかし、これからの人口構成や財政事情を考えますと、ご提案のように、それぞれの地域の課題は自ら解決するという考え方はたいへん重要です。まずは、情報収集に努め、各コミュニ

ティ組織とも相談しながら、その取り組みを進めたいと考えています。

議員

ホームページ改良の現状と見通しは。

村長

12月議会でもホームページについてのご質問をいただき、その現状とリニューアルを年度内に完了するよう業務委託をして進めているところのご説明をしたところであります。

ホームページの改修は、新潟市にある㈱エヌ・シー・エスという会社に3月25日の期限で委託しています。現在、委託した会社で最終の校正作業を進めています。この作業が終了ししだい、村の職員が最終確認を行い、3月22日から25日の間に公開を予定しています。

村民の声

人は宝

伊藤 ひろゆき さん
(上 関)



私が小学校に入学した当時（昭和45年頃）、小、中学生あわせて約1800名ぐらいの子供達がいたのに対し、今現在は小学校で259名、中学校で131名、計390名で当時の約5分の1程度の人数に減少している事の現実には不安を感じています。

関川村の人口ビジョンによると平成27年4月の推計人口は、5864人で、近年は毎年100人のペースで減少しているとあります。又、世代別では、20〜24才の減少率が全体の約5割を占めていることから判るとおり、高校卒業して、大学進学、又、就職しても村に戻らないのも事実です。今、村が講ずべき対策はいかに若者の流出をくい止めるべきか、又、外部の人々に村の魅力をアピールすることにより、定住してもらおうか、そして安心して子供を産み、育てられる環境を整えられるかが、村の存亡に大きく関わる事案であると考えます。

人が増えれば、村の収入も増え、活気が増し、新たなアイデアも生まれ、さらなる発展も望めます。又、もう一つの課題として、村の防災問題について、人口減少が直結していて、平成27年新たに第4分団が設立され、少し防災意識が高まってきたと感じられました。しかし、団員の減少に伴いボランティア精神を持ったOBの方々や、寛大な心の女性の方々の助けを借りなければ成り立たないのが現状です。

私も第4分団に携わって1年が経ちましたが、あらためて人の温かみ、優しさに触れた気がしました。この村の抱える問題を解決できるのも人であり、人あつてこそその未来ではないかと思えます。人口を増やしていくことは並大抵のことではないと思います。取組方一つで今からでもかえられます。村営住宅の規約の中に年齢制限や収入制限があることを知りました。しかし事

情があつて住んでいる人に規約だからと一辺倒に立ち退きを伝えるのではなく、代替住宅の用意や特例事項を設けて、引き続き思慮があつても良いのでは？と思うのは私だけでしょうか？

他県からの移住促進のために、ある地域では空き家をリフォームする資金を補助したり、リフォームした空き家に、村定住を条件にしないので、とりあえず1年間住んでもらいたい、気に入ったら、更新して更に1年、又1年などのアイデアで生き残りをかけ、頑張っている地域があることに感銘を受けました。

このような取組は少し目線を変えたり、既成概念を取り払ったりするだけで実現可能な事ではないかと思われます。

50代になつた私が今できることは、我が子に村の良さを知ってもらい、共に住み、生きていくことの大切さを教えることです。皆さん「人は宝」なので

編集後記

平成28年度の予算も決まり、村は多くの課題を抱えているの新年度が始まった。

雪が融けて畑作業が始まる季節となったが、周囲の畑では耕作放棄で雑草だらけのところや、空き家も散見される。後継者の少なくなった村の課題の一つの現れである。

3月の定例会では、全議員10名が一般質問に登壇した。それぞれが村民の思い、疑問を述べ、議員としての意気込みを感じる。

そうした村民の声が村政に反映され、村の活性化に繋がることを望みたい。

(鈴木)

広報対策特別委員会

- 委員長 鈴木万寿夫
- 副委員長 小澤 仁
- 加藤 和泰
- 高橋 正之
- 菅原 修
- 伝 信男